

令和4年3月16日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

京都府

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和3年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	京都府
所在地	〒602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
担当部局連絡先	危機管理部災害対策課 主事 塩崎 由香子 電話：075-414-5612 FAX：075-414-4477 Mail： saigaitaisaku@pref.kyoto.lg.jp
連携部局連絡先	健康福祉部地域福祉推進課 主事 石川 郁 電話：075-414-4605 FAX：075-414-4615 Mail： youhaic-f@pref.kyoto.lg.jp
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福知山市（市町村事業採択自治体） ・ 管内市町村 ・ 外部有識者 ・ 庁外の団体 <p>京都府社会福祉協議会、京都市社会福祉協議会、京都府民生児童委員協議会、京都府老人福祉施設協議会、京都市老人福祉施設協議会、京都府介護老人保健施設協会、京都府ホームヘルパー連絡協議会、京都府障害厚生施設協議会、京都知的障害者福祉施設協議会、京都市身体障害者福祉施設長協議会、京都府児童福祉施設連絡協議会、京都児童養護施設長会、自治会、自主防災組織、消防団</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉専門職 <p>京都府介護支援専門員会、京都社会福祉士会、京都府介護福祉士会、京都府災害派遣福祉チーム（京都DWA T）</p>
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (京都府)

	取組の状況
事業概要	<p>【解決を図ろうとした課題】</p> <p>庁内連携体制が構築できていない市町村が多いことから、防災と福祉の協働による平時・災害時に活かせる取組とすることを見据えた計画作成支援を行った。</p> <p>【これまでに行った取組】</p> <p>○庁内連携体制の構築</p> <p>市町村における個別避難計画作成の推進のためには、まずは京都府における防災・福祉部局の協働が必要不可欠であることから、危機管理総務課、災害対策課、健康福祉総務課、地域福祉推進課での勉強会、意見交換を通じて推進体制を構築。「関係通知は連名で発出」、「両部局同席でのヒアリング実施」など、出来ることから取組を始め、市町村に対しても、府が協働で取り組むことを示した。</p> <p>○市町村個別ヒアリングの実施（令和3年7月～10月）</p> <p>防災・福祉部局に出席を依頼し、府と市町村の一对一でのヒアリングを実施することで、現状や課題に加え、担当の困りごとなど、実態に即した情報を把握することが出来た。</p> <p>また、府・市町村双方の防災・福祉部局が同席することで、市町村における協働体制づくりのきっかけとなった。</p> <p>ヒアリングにおいて、推進体制の構築に課題を抱える市町村が多く、作成方針の決定等の具体的な検討へ進めないことが分かったため、令和3年度については、推進体制構築について重点的に支援することとした。</p> <p>○情報共有会の開催（令和3年11月26日 開催）</p> <p>ヒアリングで把握した現状・課題を基に、先進自治体（京都府福知山市、兵庫県宝塚市、茨城県古河市）からの事例報告に加え、同志社大学社会学部 立木 茂雄教授に御講演いただき、法改正の背景や防災・福祉部局の連携の重要性・必要性の理解促進を図った。</p> <p>○市町村担当者向け研修（令和4年3月14日 開催）</p> <p>先進自治体（岡山県岡山市、京都府福知山市、伊根町）の事例報告と同志社大学立木教授とのトークセッション、府内市町村と意見交換を実施し、ノウハウや課題を共有することにより、実効性のある計画作成に向けた一歩となった。</p> <p>【現時点における課題】</p> <p>○市町村における進捗の差</p> <p>市町村によって進捗状況が大きく異なり、一律の周知や研修が困難である。</p> <p>○独自の取組を進めてきた市町村における計画の更新</p> <p>民生委員や自主防災組織を中心に計画作成を進めてきた市町村において、法改正</p>

の内容に合わせた計画の更新等をどのように対応していただくか。

○府民や福祉専門職への周知

令和3年度は市町村における体制構築等について重点的に取り組んできたため、計画作成促進のための福祉専門職や府民への周知については令和4年度以降で取り組みたい。

【対応の方向性】

○府と市町村による協働による課題の積み上げ

個別相談の依頼があった市町村と今後の取組の進め方について協働で検討し、実際の作成に参画することにより、課題やノウハウの積み上げを行う。

○参考手順の検討

市町村における災害リスクや防災意識、自主防災組織の活動状況に差があるため、一律のマニュアル等を提示するのではなく、様々なパターンに分けた参考手順等を検討する。

○平時・災害時に活かせる計画作成を見据えた支援

市町村に、計画を作成するだけでなく、平時・災害時に活かせる取組としていただけるよう、支援を実施していきたい。

令和4年度については、防災と福祉の協働を土台に実際の計画作成方針・手法の決定について重点的に支援し、令和5年度以降についても府内全域における計画作成を促進させるとともに、訓練の実施等実効性を高める取組を行うこととし、令和7年度に5年間の取組のふり返りや、個別避難計画作成の取組を継続させるための効率的なプロセスについての再検討を行いたいと考えている。

【京都府における体制構築について】

○庁内の体制構築

危機管理総務課、災害対策課、健康福祉総務課、地域福祉推進課で打ち合わせを実施し、共通認識を持って協働で進めて行くこととした。

担当課である災害対策課と地域福祉推進課においては月1～2回打合せを実施

庁内関係課（難病、高齢、障害等）との連携体制については今後の課題

○府と市町村の体制構築

災害対策課と地域福祉推進課が協働で市町村防災・福祉部局へヒアリングを行うことで、府と市町村の担当者の連携を強めるとともに、オンラインではあるが、市町村職員を対象とした研修で全体意見交換を実施したことで、顔の見える関係づくりができた。

○関係団体との体制構築

京都府災害時要配慮者避難支援センター加盟団体（福祉関係団体）に対し、個別避難計画に係る周知及び協力依頼をするとともに、情報共有会等に参加していただいている。防災関係団体との体制構築は今後の課題。

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	管内市町村における要支援者支援の状況を十分に把握・共有できておらず、府としてどのように事業を推進すべきかについて、防災・福祉部局で共通認識を持つことができていなかった。
			取組内容 (取組方針)	防災と福祉が連携して平時の見守りと連動した、実際に活かせる計画作成の促進を支援する。
			取組の 成果・結果	災害対策課と地域福祉推進課が協働で市町村に個別ヒアリングを実施することで、市町村の体制構築のきっかけづくりに繋がった。 ヒアリングの結果、推進体制の構築に課題を抱えている市町村が多いことが分かったため、重点的に支援することとし、法改正の背景や防災と福祉の連携の重要性・必要性について理解促進を図るための情報共有会を行った。
			理由	防災・福祉部局において業務を共管とし、協働で取り組むことにより、スムーズに庁内体制の構築ができた。 また、時間をかけ、市町村と一対一で意見交換をすることで、現状や課題を把握でき、その後の研修の内容をより実効性のあるものにできた。
2	計画作成の優先度の検討	B	課題	優先度が高い対象者を絞り込むことが難しい。
			取組内容 (取組方針)	優先度の考え方について、ヒアリングで把握した府内全体の現状及び課題も踏まえながら参考事例を示せるよう検討する。
			取組の 成果・結果	市町村における災害リスクや防災意識、自主防災組織の活動状況等に差があり、すでに取組を進めている市町村もあるため、一律の指針提示はなじまないことが分かった。
			理由	一律の指針ではなく、様々なパターンの事例を活用した参考手順等を示すこととし、令和4年度に検討する。
3	福祉専門職の理解を得る	B	課題	業務の増加による負担が懸念される。また、各市町村における福祉専門職との関わりが不明で、府としてどこまで依頼するか。
			取組内容 (取組方針)	京都府災害時要配慮者避難支援センター加盟団体(福祉関係団体)に対して、協力依頼を行う。
			取組の 成果・結果	既存会議において、各団体に地域の個別避難計画作成に協力いただけるよう、制度の周知等を依頼した。 また、個別避難計画について理解促進を図るため、市町村職員対象の情報共有会等にオブザーバーとしてご出席いただいた。
			理由	協力依頼はしたものの、具体的にどのように協力していただくかといった話は出来ていないため、今後、福祉専門職との意見交換や研修などの実施を検討していきたい。
4	自治会や自主防災組織など	-	課題	
			取組内容	

	地域関係者の理解を得る		(取組方針)	
			取組の成果・結果	
			理由	
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の成果・結果	
			理由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の成果・結果	
			理由	
7	実効性を確保する取組の実施	A	課題	計画作成のための事業ではなく、平時・災害時に活かせる取組とする必要があることを市町村に認識していただけていない。
			取組内容 (取組方針)	平時・災害時に活かせる取組とするためには、防災・福祉部局の連携が必要不可欠であるため、まずは連携体制の構築を重点的に支援。
			取組の成果・結果	連携体制の構築が事業推進の第一歩であることを認識いただくため、現状を確認できるstep図を作成した。 また、既存会議やヒアリング、情報共有会等で、防災・福祉部局協働で実効性の高い計画作成に繋げていただくよう繰り返し説明した。
			理由	防災・福祉部局で連携して取組を進める市町村が増え、今年度の取組が体制構築の一助になったと考えている。 また、庁内連携が出来ている市町村は、次のステップに移行し、着実に取組が進みつつあるため、来年度以降も、防災・福祉部局の連携をもとに、作成手順の提示や訓練・計画の見直しに係る支援等、実効性を高めるための取組を進めて行く。

A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

—：都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の類型		実施の有無	取組概要
庁内連携	府庁内	○	<p>防災・福祉両部局において業務を共管とし、協働で取り組んだことによりスムーズに体制構築ができた。</p> <p>各分野（高齢、障害、難病等）の関係部局との連携体制については、令和4年度以降に検討していきたい。</p>
	市町村の庁内連携を後押し	○	<p>個別ヒアリングや研修等について、連名で通知を作成した上で、府防災・福祉両部局から市町村の防災・福祉両部局へ案内し、参加いただくなど、庁内連携のきっかけづくりに繋げた。</p> <p>まだ体制構築できていない市町村に対し、どのようにアプローチしていくかが今後の課題。</p>
	その他 ()	—	
庁外連携	関係団体	—	
	福祉関係団体	○	<p>京都府要配慮者避難支援センター加盟団体（福祉関係団体）に対し、既存会議において、各団体に地域の個別避難計画作成に協力いただけるよう、制度の周知等を依頼した。</p> <p>また、個別避難計画について理解促進を図るため、市町村職員対象の情報共有会にオブザーバーとしてご出席いただいた。</p> <p>防災関係団体（消防団関係等）に対する周知が今後の課題。</p>
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
その他	—		
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	—	
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	<p>体制構築が出来ていない市町村が多かったことから、「個別避難計画作成に係る情報共有会」にて、法改正の背景や防災・福祉部局の連携の重要性を立木教授に御講演いただくとともに、先進自治体からの取組事例報告を実施した。</p> <p>また、「個別避難計画作成に係る市町村担当者研修」にて、先進自治体からの取組事例報告や府内市町村との意</p>

			見交換を実施し、課題やノウハウの共有を図り、来年度以降の取組を進める一歩となるような研修とした。
	市町村幹部職員	○	市町村防災担当課長会議について、防災・福祉の連携のもと、個別避難計画作成を進めていただくよう依頼した。
	保健師	—	
	福祉専門職	○	市町村職員を対象とした情報共有会及び研修にオブザーバーとして参加いただいた。 福祉専門職との意見交換等について、令和4年度以降に検討していきたい。
	市町村社会福祉協議会職員	—	
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他	—	
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	「個別避難計画作成に係る情報共有会」及び「個別避難計画作成に係る市町村担当者研修」において、モデル事業実施自治体から事例報告をいただいた他、先進自治体の取組を紹介することなどによりノウハウの蓄積・共有を行った。
	市町村のネットワークづくり	○	研修で意見交換をすることにより、市町村担当者間の顔の見える関係づくりを実施した。 今年度は全てオンライン開催だったが、来年度以降についてはコロナの状況を見ながら対面での実施を検討していきたい。
	知見の提供	○	同志社大学 立木教授に法改正の背景や防災・福祉部局の連携の重要性について御講演いただき、本事業の重要性・必要性についての理解促進を図った。
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	○	防災と福祉が連携することにより、平時・災害時に活かせる取組とすることを見据え計画作成を進めていただけるよう step 図等を用いて周知。
	市町村の取組状況把握	○	
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	○	まずは市町村に現状を把握していただき平時・災害時に活かせる取組とするため「防災と福祉の連携」「計画作成」「計画の活用」「平時の見守りへ」の4段階の step 図を作成した。
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	

	条例（市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等）	—	
	その他	—	
予算措置	市町村向け補助金	—	
	モデル事業（県単費）	—	
	その他	—	
個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成（難病患者）	—	
	保健所による計画作成への参画	—	
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授	個別避難計画作成に係る情報共有会	先進事例の報告や課題、立木教授による講演
		個別避難計画作成に係る市町村担当者研修	先進事例の報告、課題やノウハウの共有・意見交換
山口 翔太	トークグラフィッカー	個別避難計画作成に係る市町村担当者研修	意見交換でのグラフィックレコーディング

【参考にした市町村、都道府県の取組】

滋賀県高島市（福祉専門職が参画した優先度の検討）
 兵庫県宝塚市（地域住民への周知）
 茨城県古河市（庁内体制の構築）
 岡山県岡山市（自主防災組織と連携した計画作成から訓練までの取組）
 京都府福知山市（庁内PTを立ち上げ、部局間で連携した取組）
 滋賀県（滋賀モデルの取組）